



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 リョービ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5851 URL <https://www.ryobi-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511
 兼 財務部部长
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	57,384	19.0	2,733	327.2	3,153	203.8	2,143	159.1
2021年12月期第1四半期	48,235	4.4	639	157.1	1,038	360.6	827	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 7,435百万円 (15.6%) 2021年12月期第1四半期 6,429百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	66.21	—
2021年12月期第1四半期	25.56	—

2021年12月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	290,089	139,590	45.0
2021年12月期	279,422	131,717	44.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 130,639百万円 2021年12月期 122,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	114,800	20.1	1,800	—	1,800	—	1,200	431.6	37.07
通期	240,000	21.2	5,300	—	5,400	—	3,800	—	117.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 経常利益の対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	32,646,143株	2021年12月期	32,646,143株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	277,443株	2021年12月期	277,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	32,368,700株	2021年12月期1Q	32,368,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
 (補足資料) 2022年12月期第1四半期決算補足資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大や世界的なサプライチェーンの混乱による影響がありました。総じて緩やかな回復基調にありました。一方で、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンや、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおり前年同期に比べて増収、増益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	48,235	57,384	9,148 (19.0%)
営業利益	639 (1.3%)	2,733 (4.8%)	2,093 (327.2%)
経常利益	1,038 (2.2%)	3,153 (5.5%)	2,115 (203.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	827 (1.7%)	2,143 (3.7%)	1,315 (159.1%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。世界的な半導体不足による自動車生産への影響で生産量（重量）については回復が見られませんでした。原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことにより増収となりました。利益については、原料価格の変動により一時的に原価率が低下し、当四半期においては大幅な増益となりました。

住建機器事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。利益については、原価低減や経費節減に努めたものの、人民元高による調達コストの上昇などにより減益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内においては、政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、主に中国向けの輸出が堅調に推移しました。利益については、増収に伴い増益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	41,965 (87.0%)	49,490 (86.2%)	7,525 (17.9%)
住建機器	2,196 (4.6%)	2,513 (4.4%)	316 (14.4%)
印刷機器	4,040 (8.4%)	5,350 (9.3%)	1,310 (32.4%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	878 (2.1%)	2,237 (4.5%)	1,359 (154.7%)
住建機器	115 (5.2%)	103 (4.1%)	△11 (△10.0%)
印刷機器	△342 (△8.5%)	407 (7.6%)	750 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億67百万円増加し、2,900億89百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金87億52百万円、有形固定資産39億94百万円、棚卸資産18億円等によるものです。その一方で、減少は現金及び預金54億4百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億93百万円増加し、1,504億99百万円となりました。増加は主に長・短借入金15億53百万円、賞与引当金6億93百万円等によるものです。その一方で、減少は支払手形及び買掛金6億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、753億23百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億73百万円増加し、1,395億90百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定50億46百万円、利益剰余金25億37百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ77億12百万円増加し、1,306億39百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、45.0%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	279,422	290,089	10,667 (3.8%)
自己資本	122,926 (44.0%)	130,639 (45.0%)	7,712 (6.3%)
有利子負債	73,769 (26.4%)	75,323 (26.0%)	1,553 (2.1%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億98百万円減少し、219億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ60億5百万円減少し、12億65百万円の資金減少となりました。資金減少は主に、売上債権の増加70億66百万円、仕入債務の減少13億30百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費44億9百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ13億32百万円支出が増加し、41億94百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出42億43百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ32百万円減少し、5億15百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払3億13百万円、長・短借入金の減少1億48百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,740	△1,265	△6,005
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,861	△4,194	△1,332
財務活動による キャッシュ・フロー	△482	△515	△32

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日(2021年12月期決算発表時)の発表値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,538	23,134
受取手形及び売掛金	44,327	53,080
有価証券	740	746
商品及び製品	19,603	18,349
仕掛品	14,813	15,952
原材料及び貯蔵品	18,092	20,008
その他	3,505	4,491
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	129,591	135,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,793	33,559
機械装置及び運搬具(純額)	51,314	54,339
土地	15,598	15,699
建設仮勘定	11,733	11,127
その他(純額)	5,718	6,428
有形固定資産合計	117,158	121,153
無形固定資産		
その他	3,159	3,136
無形固定資産合計	3,159	3,136
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	16,062
その他	13,802	14,063
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	29,512	30,063
固定資産合計	149,830	154,352
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	279,422	290,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,606	41,006
短期借入金	36,498	39,681
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	13,005	12,758
未払法人税等	636	811
賞与引当金	387	1,081
その他	17,131	17,520
流動負債合計	110,765	114,361
固定負債		
長期借入金	22,765	21,382
退職給付に係る負債	7,872	7,859
その他	6,301	6,896
固定負債合計	36,939	36,138
負債合計	147,705	150,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,875	21,880
利益剰余金	71,587	74,124
自己株式	△346	△346
株主資本合計	111,588	114,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,503	5,593
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	4,288	9,334
退職給付に係る調整累計額	734	768
その他の包括利益累計額合計	11,337	16,508
非支配株主持分	8,790	8,951
純資産合計	131,717	139,590
負債純資産合計	279,422	290,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,235	57,384
売上原価	42,932	49,683
売上総利益	5,303	7,701
販売費及び一般管理費	4,663	4,967
営業利益	639	2,733
営業外収益		
受取利息	42	33
受取配当金	2	2
受取賃貸料	42	38
為替差益	99	333
持分法による投資利益	12	17
商標権使用料	81	75
助成金収入	164	28
その他	216	183
営業外収益合計	661	714
営業外費用		
支払利息	228	220
減価償却費	5	3
その他	29	69
営業外費用合計	263	293
経常利益	1,038	3,153
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	11	57
特別損失合計	11	57
税金等調整前四半期純利益	1,028	3,096
法人税等	231	818
四半期純利益	797	2,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	2,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	797	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	76
為替換算調整勘定	4,367	4,890
退職給付に係る調整額	111	34
持分法適用会社に対する持分相当額	124	156
その他の包括利益合計	5,631	5,157
四半期包括利益	6,429	7,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,433	7,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028	3,096
減価償却費	4,159	4,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	722	693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	70
受取利息及び受取配当金	△44	△36
支払利息	228	220
助成金収入	△164	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△17
固定資産処分損益 (△は益)	9	57
売上債権の増減額 (△は増加)	376	△7,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,378	△767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△801	△889
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,830	△1,330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△947	242
その他	△153	298
小計	4,943	△1,051
利息及び配当金の受取額	43	19
利息の支払額	△241	△234
助成金の受取額	205	41
法人税等の支払額	△210	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,740	△1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,982	△4,243
有形固定資産の売却による収入	321	43
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	13	2
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	15	15
その他	△208	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	△4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	909	2,008
長期借入れによる収入	807	—
長期借入金の返済による支出	△1,844	△2,157
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△313
その他	△54	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087	△5,398
現金及び現金同等物の期首残高	25,405	27,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,493	21,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していました販売の一部について、検収時に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,259百万円減少し、売上原価は1,411百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は718百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,965	2,196	4,040	48,201	33	48,235	—	48,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	16	4	20	(20)	—
計	41,981	2,196	4,040	48,218	38	48,256	(20)	48,235
セグメント利益又は 損失(△)	878	115	△342	650	△10	639	0	639

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,490	2,513	5,350	57,354	30	57,384	—	57,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	17	5	22	(22)	—
計	49,507	2,513	5,350	57,371	35	57,407	(22)	57,384
セグメント利益又は 損失(△)	2,237	103	407	2,748	△15	2,733	△0	2,733

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2022年12月期 第1四半期決算補足資料

2022年5月12日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

	2021/12			2022/12		
	第1四半期	第2四累計	通期	第1四半期	第2四累計(予想)	通期(予想)
売上高	48,235	95,567	198,073	57,384	114,800	240,000
営業利益	639 1.3	-621 -0.7	-1,524 -0.8	2,733 4.8	1,800 1.6	5,300 2.2
経常利益	1,038 2.2	101 0.1	4 0.0	3,153 5.5	1,800 1.6	5,400 2.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	827 1.7	225 0.2	-4,397 -2.2	2,143 3.7	1,200 1.0	3,800 1.6
1株当たり当期純利益	25.56円	6.97円	-135.87円	66.21円	37.07円	117.40円

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
ダイカスト	41,965	87.0	82,140	86.0	169,898	85.8	49,490	86.2	100,000	87.1
住建機器	2,196	4.6	4,520	4.7	9,574	4.8	2,513	4.4	4,500	3.9
印刷機器	4,040	8.4	8,817	9.2	18,393	9.3	5,350	9.3	10,300	9.0
国内	25,354	52.6	51,251	53.6	103,649	52.3	27,693	48.3	55,100	48.0
海外	22,881	47.4	44,315	46.4	94,424	47.7	29,690	51.7	59,700	52.0

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率		利益率	
ダイカスト	878	2.1	-369	-0.5	-1,449	-0.9	2,237	4.5	1,600	1.6
住建機器	115	5.2	233	5.2	362	3.8	103	4.1	100	2.2
印刷機器	-342	-8.5	-488	-5.5	-417	-2.3	407	7.6	100	1.0

	比率		比率		比率		比率	
総資産	269,397		270,051		279,422		290,089	
自己資本	123,588	45.9	123,210	45.6	122,926	44.0	130,639	45.0
利益剰余金	77,136	28.6	76,534	28.3	71,587	25.6	74,124	25.6
有利子負債	73,691	27.4	73,547	27.2	73,769	26.4	75,323	26.0

設備投資	3,413	6,031	13,070	4,032	—	17,000
減価償却費	4,159	8,475	17,240	4,409	—	18,000

営業キャッシュ・フロー	4,740	11,133	14,900	-1,265	—	—
投資キャッシュ・フロー	-2,861	-6,878	-12,162	-4,194	—	—
財務キャッシュ・フロー	-482	-767	-1,936	-515	—	—

(単位:人)

期末人員	7,389	7,340	7,243	7,293	—	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---

(’22/12期第2四半期以降の想定為替レート)

米ドル	125円	英ポンド	156円
中国元	19.0円	タイバーツ	3.6円